

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

【会社名】 株式会社リクルートホールディングス

【英訳名】 Recruit Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 出木場 久征

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目4番17号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っています）

【電話番号】 03(6835)1111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 荒井 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(6835)1111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 荒井 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

本報告書の省略表記

省略表記	意味
当社	㈱リクルートホールディングス
当社グループ	㈱リクルートホールディングス及び連結子会社
SBU	戦略ビジネスユニット (Strategic Business Unit)
IFRS	国際会計基準
家賃支援給付金事務事業	前第2四半期から前第4四半期に経済産業省中小企業庁より受託した家賃支援給付金事務事業
前第3四半期	2020年12月31日に終了した3ヶ月
当第3四半期	2021年12月31日に終了した3ヶ月
前第3四半期累計	2020年12月31日に終了した9ヶ月
当第3四半期累計	2021年12月31日に終了した9ヶ月
前上半期	2020年9月30日に終了した6ヶ月
当上半期	2021年9月30日に終了した6ヶ月
前下半期	2021年3月31日に終了した6ヶ月
当下半期	2022年3月31日に終了する6ヶ月
前連結会計年度 / 前年度	2021年3月31日に終了した1年
当連結会計年度	2022年3月31日に終了する1年

各種指標の算式

指標	算式
調整後EBITDA	営業利益＋減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く) ±その他の営業収益・費用
調整後当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益±調整項目(非支配持分帰属分を除く) ±調整項目の一部に係る税金相当額
調整後EPS	調整後当期利益/(期首発行済株式総数＋期末発行済株式総数)/2－(期首自己株式数＋期末自己株式数)/2
調整項目	企業結合に伴い生じた無形資産の償却額±非経常的な損益
非経常的な損益	子会社株式売却損益、事業統合関連費用、固定資産売却損益/除却損等、 恒常的な収益力を表すために、当社が非経常的であり利益指標において調整すべきであると判断した損益

四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算しています。

2022年3月期第1四半期より、調整後EPSの計算方式を変更していますが、この影響は軽微です。

期中平均為替レート

(単位:円)

	2021年3月期				2022年3月期		
	第1四半期	第2四半期 累計	第3四半期 累計	第4四半期 累計	第1四半期	第2四半期 累計	第3四半期 累計
米ドル	107.63	106.93	106.11	106.10	109.52	109.81	111.14
ユーロ	118.59	121.34	122.44	123.76	131.94	130.88	130.60
豪ドル	70.74	73.32	74.35	76.21	84.30	82.61	82.68

本報告書における当第3四半期の為替影響金額は当第3四半期累計と第2四半期累計の為替影響額の差額です。

将来見通しに関する注意事項

本報告書には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本報告書の当四半期末現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。

経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、為替レートの変動その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。従って、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本報告書に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

外部資料に関する注意事項

本報告書には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本報告書に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。

補足情報

- ・本報告書における表の単位は、別途記載がない限り10億円です。
- ・本報告書における数値の比較は、別途記載がない限り前年同期との比較です。
- ・HRテクノロジー事業の米ドルベース売上収益は現地決算数値であり、当社連結決算数値に含まれる数値とは異なります。
- ・人材派遣事業に関して、2022年3月期第1四半期より、国内派遣を「日本」、海外派遣を「欧州、米国及び豪州」へそれぞれ表記を変更しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次 会計期間		前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	前年度
		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期)	(百万円)	1,656,199 (611,578)	2,111,963 (746,056)	2,269,346
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	146,828	336,507	168,502
四半期(当期)利益	(百万円)	117,756	249,010	131,690
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期)	(百万円)	117,583 (55,049)	248,422 (83,252)	131,393
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	134,735	276,316	208,633
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,059,796	1,352,649	1,091,571
資産合計	(百万円)	2,106,856	2,411,322	2,196,613
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期)	(円)	71.31 (33.39)	152.01 (50.95)	79.83
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	71.20	151.27	79.70
親会社所有者帰属持分比率	(%)	50.3	56.1	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	198,288	332,225	286,597
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△48,314	△54,566	△40,373
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△100,228	△79,936	△172,713
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	453,925	719,193	501,043

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注2) 上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計において、当社及び関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、メディア&ソリューション事業において、これまで主要な連結子会社が培ってきた事業運営ノウハウや多様な人的資産を集約し、更なる提供価値の向上と、新しい価値の創造による社会への貢献を目指す事を目的とし、2021年4月1日付で、SBU統括会社である㈱リクルートを存続会社、主要な中核事業子会社・機能子会社7社を消滅会社とする当社子会社同士の吸収合併を実施しました。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(HRテクノロジー事業)

主要な関係会社に異動はありません。

(メディア&ソリューション事業)

上記のとおり、第1四半期において、以下の連結子会社7社を吸収合併により連結の範囲から除外しています。

㈱リクルート住まいカンパニー

㈱リクルートライフスタイル

㈱リクルートマーケティングパートナーズ

㈱リクルートキャリア

㈱リクルートジョブズ

他2社

(人材派遣事業)

主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計において、本報告書に記載した事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) ハイライト (増減率は別途記載がない限り前年同期からの増減率)

連結業績

- ・連結売上収益及び連結調整後EBITDAは共にHRテクノロジー事業が大きく貢献し増収増益
- ・連結調整後EBITDAマージンはHRテクノロジー事業のマージンが大きく寄与し増加
- ・調整後EPSは62.8%増の55.26円

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益						
HRテクノロジー	114.5	225.8	97.2%	292.1	624.7	113.9%
メディア& ソリューション	186.8	168.5	△9.8%	492.6	478.2	△2.9%
人材派遣	316.6	357.7	13.0%	889.4	1,028.5	15.6%
合計(注)	611.5	746.0	22.0%	1,656.1	2,111.9	27.5%
調整後EBITDA						
HRテクノロジー	26.7	71.9	168.8%	49.3	227.8	361.4%
メディア& ソリューション	37.8	36.3	△3.8%	99.5	100.2	0.7%
人材派遣	24.8	28.6	15.3%	67.1	78.9	17.5%
合計(注)	87.5	134.8	54.1%	210.9	401.1	90.2%
調整後EBITDAマージン						
HRテクノロジー	23.4%	31.9%	-	16.9%	36.5%	-
メディア& ソリューション	20.2%	21.6%	-	20.2%	21.0%	-
人材派遣	7.8%	8.0%	-	7.6%	7.7%	-
連結	14.3%	18.1%	-	12.7%	19.0%	-
営業利益	68.5	110.6	61.3%	143.3	333.5	132.8%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	55.0	83.2	51.2%	117.5	248.4	111.3%
調整後EPS(円)	33.95	55.26	62.8%	75.78	163.45	115.7%
家賃支援給付金事務事業を 除く売上収益						
連結	580.9	746.0	28.4%	1,596.0	2,111.9	32.3%
メディア& ソリューション	156.2	168.5	7.9%	432.5	478.2	10.6%
(参考) 家賃支援給付金 事務事業売上収益	30.6	-	-	60.1	-	-

(注) 「全社/消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません。

HRテクノロジー:

- ・増収増益。売上収益は97.2%増、米ドルベース売上収益は81.3%増。強い採用需要が世界的に継続し有料求人広告利用が増加したことが主な要因。
- ・調整後EBITDAマージンは31.9%。費用の増加を上回る大幅な増収となり増加。

メディア&ソリューション:

- ・減収減益。売上収益は9.8%減だったものの、前第3四半期の販促領域売上収益に含まれていた家賃支援給付金事務事業の影響を除くと7.9%増。調整後EBITDAマージンは21.6%。
- ・販促領域は家賃支援給付金事務事業の影響を控除後も減収。住宅及び美容分野は増収となった一方で、旅行及び飲食分野は前第3四半期にGo To キャンペーンの増収影響があったため減収。人材領域は求人広告サービス及び人材紹介サービスが共に増収。

人材派遣:

- ・増収増益。売上収益は13.0%増(為替影響を除くと9.1%増)。日本、また欧州、米国及び豪州が共に増収となったことが主な要因。
- ・調整後EBITDAマージンは8.0%。日本は減少、欧州、米国及び豪州は増加し、全体では同水準。

(2) 連結経営成績の概況

当第3四半期及び当第3四半期累計の連結経営成績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
連結経営成績						
売上収益(注)	611.5	746.0	22.0%	1,656.1	2,111.9	27.5%
営業利益	68.5	110.6	61.3%	143.3	333.5	132.8%
税引前四半期利益	68.3	112.6	64.9%	146.8	336.5	129.2%
四半期利益	54.6	83.5	52.9%	117.7	249.0	111.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	55.0	83.2	51.2%	117.5	248.4	111.3%
経営指標						
調整後EBITDA	87.5	134.8	54.1%	210.9	401.1	90.2%
調整後EBITDAマージン	14.3%	18.1%	-	12.7%	19.0%	-
調整後EPS(円)	33.95	55.26	62.8%	75.78	163.45	115.7%
家賃支援給付金事務事業を除く売上収益	580.9	746.0	28.4%	1,596.0	2,111.9	32.3%
(参考) 家賃支援給付金事務事業 売上収益	30.6	-	-	60.1	-	-

(注) 為替によるプラス影響313億円を控除した当第3四半期の売上収益は16.9%増、プラス影響692億円を控除した当第3四半期累計の売上収益は23.3%増。

当第3四半期は、米国や欧州では経済活動の回復が継続し、人材採用が活発となりました。日本国内でも2021年9月末に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されたことで経済活動が前年同期と比較して回復傾向となりました。

その結果、HRテクノロジー事業及び人材派遣事業が増収となり、メディア&ソリューション事業の減収幅を上回ったことで、売上収益は22.0%増加しました。なお、前第3四半期に受託した家賃支援給付金事務事業の影響を除くとメディア&ソリューション事業も増収となりました。

当第3四半期の調整後EBITDAマージンは、HRテクノロジー事業のマージン上昇が引き続き貢献し18.1%、調整後EBITDAは54.1%増、調整後EPSは62.8%増の55.26円となりました。

当第3四半期累計の売上収益は27.5%増、調整後EBITDAマージンは19.0%、調整後EBITDAは90.2%増、調整後EPSは115.7%増の163.45円となりました。

当第3四半期及び当第3四半期累計の、販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
販売手数料	7.1	8.1	12.8%	19.2	22.4	16.5%
販売促進費	10.6	14.5	36.4%	22.8	33.5	46.9%
広告宣伝費	34.3	57.7	68.1%	77.6	150.1	93.4%
従業員給付費用	107.8	143.0	32.7%	323.0	393.6	21.9%
業務委託料	27.3	39.4	44.4%	75.0	107.2	42.8%
賃借料	4.4	5.6	26.4%	14.6	15.8	8.2%
減価償却費及び償却費	28.8	29.4	2.2%	85.9	88.7	3.2%
その他	18.1	18.4	1.8%	55.6	56.0	0.8%
合計	238.8	316.5	32.5%	674.1	867.7	28.7%

なお、当第3四半期及び当第3四半期累計の研究開発費は、各々249億円、629億円となりました。

(3) セグメント業績の概況

HRテクノロジー事業

当第3四半期及び当第3四半期累計のHRテクノロジー事業の業績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益	114.5	225.8	97.2%	292.1	624.7	113.9%
調整後EBITDA	26.7	71.9	168.8%	49.3	227.8	361.4%
調整後EBITDAマージン	23.4%	31.9%	-	16.9%	36.5%	-
米ドルベース売上収益 (百万米ドル)						
米国	818	1,464	78.9%	2,093	4,234	102.3%
米国以外	277	521	88.3%	664	1,383	108.2%
合計	1,095	1,986	81.3%	2,758	5,618	103.7%

当第3四半期の売上収益は97.2%増、米ドルベース売上収益は81.3%増となりました。これは、強い採用需要が世界的に継続し、有料求人広告利用が増加したことによるものです。

米国の米ドルベース売上収益は、中小企業クライアント、大手企業クライアント双方に牽引され、78.9%増となりました。また、米国以外の米ドルベース売上収益は、主に欧州やカナダに牽引され、88.3%増となりました。限定的な求職者の数に対する強い採用需要が、Indeed及びGlassdoor上での採用競争の継続に繋がり、売上収益の増加に大きく影響しました。

当第3四半期の調整後EBITDAマージンは31.9%となりました。これは、売上収益の増加が費用の増加を上回ったことによるものです。広告宣伝費や営業部門に係る人件費は前第3四半期にコスト管理を行ったため前年同期比で増加し、新しい商品やテクノロジーの開発に関わる人材採用を継続的に実施したことで従業員数は引き続き増加しました。調整後EBITDAは168.8%増となりました。

当第3四半期累計の売上収益は113.9%増、調整後EBITDAマージンは36.5%となりました。調整後EBITDAは361.4%増となりました。

メディア&ソリューション事業

当第3四半期及び当第3四半期累計のメディア&ソリューション事業の業績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益						
販促	134.0	102.1	△23.8%	334.9	292.0	△12.8%
人材	52.1	62.8	20.5%	155.8	176.9	13.5%
その他/消去	0.5	3.5	505.2%	1.8	9.2	397.6%
合計	186.8	168.5	△9.8%	492.6	478.2	△2.9%
調整後EBITDA	37.8	36.3	△3.8%	99.5	100.2	0.7%
調整後EBITDAマージン	20.2%	21.6%	-	20.2%	21.0%	-
家賃支援給付金事務事業を 除く売上収益						
販促	103.4	102.1	△1.3%	274.8	292.0	6.3%
メディア&ソリュー ーション	156.2	168.5	7.9%	432.5	478.2	10.6%

(注)メディア&ソリューション事業は2021年4月1日付で実施した国内中核事業会社・機能会社7社の統合と組織改編により、企業クライアントの抱える様々な課題解決により迅速に貢献できる組織構造となりました。個人ユーザーと企業クライアントを繋ぐオンラインプラットフォームや業務・経営支援ツールのSaaSソリューションの提供を通じて、メディア&ソリューション事業は、企業クライアントの事業運営に係る経済活動全般を支えるエコシステムの構築を推進していきます。この組織再編に伴い、第1四半期より事業戦略とそれを推進する新たな経営体制に合わせて、業績数値の開示方法を変更しました。また、従来各領域に振り分けていた一部事業の売上収益はその他/消去に計上されています。

当第3四半期の売上収益は、販促領域の減収幅が人材領域の増収幅を上回り9.8%減となりましたが、前第3四半期の売上収益に含まれていた家賃支援給付金事務事業の影響を除くと7.9%増となりました。

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が2021年9月末に解除されたことで経済活動は回復傾向となり、販促領域のうち、住宅及び美容分野は引き続き売上収益の回復を牽引し、結婚分野も増収となりました。一方で、旅行及び飲食分野は、前第3四半期は日本政府が実施したGo To キャンペーンによる増収影響があったため、当第3四半期は減収となりました。

Air ビジネスツールズを中心としたSaaSソリューションでは、Airペイを中心にアカウント獲得が進み、2021年12月末時点でAirペイのアカウント数は前年同期末比39.1%増の約26万件、そのうちAir ビジネスツールズの他のソリューションを併用しているアカウント数は約16.5万件となりました。

人材領域は求人広告サービス及び人材紹介サービスが共に増収となりました。求人広告サービスでは、特に飲食業においてアルバイトやパート従業員に対する採用需要が回復し、人材紹介サービスでは当該サービスを活用する幅広い業種で人材需要の高まりが見られました。

当第3四半期の調整後EBITDAマージンは21.6%となりました。将来の成長を見据えた戦略的なマーケティング活動を行ったため調整後EBITDAは3.8%減となりました。

当第3四半期累計の売上収益は2.9%減、調整後EBITDAマージンは21.0%となりました。調整後EBITDAは0.7%増となりました。

人材派遣事業

当第3四半期及び当第3四半期累計の人材派遣事業の業績は以下のとおりです。

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増減率
売上収益						
日本	142.7	155.7	9.1%	427.4	448.3	4.9%
欧州、米国及び豪州 (注1)	173.9	202.0	16.2%	462.0	580.1	25.6%
合計(注2)	316.6	357.7	13.0%	889.4	1,028.5	15.6%
調整後EBITDA						
日本	14.1	14.8	5.1%	44.9	43.7	△2.8%
欧州、米国及び豪州	10.6	13.7	28.9%	22.1	35.1	58.7%
合計	24.8	28.6	15.3%	67.1	78.9	17.5%
調整後EBITDAマージン						
日本	9.9%	9.5%	-	10.5%	9.8%	-
欧州、米国及び豪州	6.1%	6.8%	-	4.8%	6.1%	-
人材派遣	7.8%	8.0%	-	7.6%	7.7%	-

(注1) 為替によるプラス影響122億円を控除した当第3四半期の売上収益は9.1%増、プラス影響391億円を控除した当第3四半期累計の売上収益は17.1%増。

(注2) 為替によるプラス影響122億円を控除した当第3四半期の売上収益は9.1%増、プラス影響391億円を控除した当第3四半期累計の売上収益は11.2%増。

当第3四半期の売上収益は、日本並びに欧州、米国及び豪州が共に増収となり、13.0%増となりました。調整後EBITDAマージンは、日本では減少し、欧州、米国及び豪州では増加したものの全体としては同水準の8.0%となりました。調整後EBITDAは15.3%増となりました。

日本では、派遣スタッフ数が前年同期の水準を上回ったことにより、売上収益は9.1%増となりました。調整後EBITDAマージンは9.5%となり、調整後EBITDAは5.1%増となりました。

欧州、米国及び豪州では、事業の再開や拡大のため派遣需要が増加しました。特に欧州のEコマースに関連する物流分野における人材需要の継続や、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受けた医療分野での需要の増加により、売上収益は16.2%増となりました。売上収益が増加した結果、調整後EBITDAマージンは6.8%となり、調整後EBITDAは28.9%増となりました。

当第3四半期累計の売上収益は15.6%増、調整後EBITDAマージンは7.7%となりました。調整後EBITDAは17.5%増となりました。

(4) 当四半期における経営施策

新型コロナウイルス感染症の拡大に対する当社グループの取組み

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、引き続き従業員とその家族、個人ユーザー、企業クライアント及び外部協力パートナー等、当社のステークホルダーの安全確保や感染症拡大防止を最優先に考えながら、事業活動に取り組んでいます。また、各事業において、多様なステークホルダーの皆様に対する様々な支援・取組みを行っています。

詳細は当社ホームページ(<https://recruit-holdings.com/ja/covid19/>)に掲載しています。

(5) 連結財政状態の概況

	前年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 (2021年12月31日)	増減	増減率
流動資産合計	927.5	1,196.7	269.2	29.0%
非流動資産合計	1,269.0	1,214.5	△54.5	△4.3%
資産合計	2,196.6	2,411.3	214.7	9.8%
流動負債合計	603.1	641.9	38.7	6.4%
非流動負債合計	492.1	404.8	△87.3	△17.7%
負債合計	1,095.3	1,046.7	△48.5	△4.4%
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,091.5	1,352.6	261.0	23.9%
非支配持分	9.7	11.9	2.1	22.5%
資本合計	1,101.2	1,364.5	263.2	23.9%

当第3四半期末時点における現金及び現金同等物の金額は7,191億円、社債及び借入金を含み、リース負債を含まない有利子負債の金額は1,016億円、この差額のネットキャッシュは6,175億円です。ネットキャッシュの金額は、前年度末と比べ2,292億円増となりました。

流動資産は、主に営業キャッシュ・フローの増加に伴い、現金及び現金同等物が増加したことにより、前年度末と比べ2,692億円増となりました。非流動負債は、主に国内オフィスビルにおける会計上のリース期間の見直しに伴い、リース負債が減少したことにより、前年度末と比べ873億円減となりました。

当第3四半期末における当座貸越極度額の合計は1,130億円であり、当該契約に基づく借入実行残高はありません。加えて、当第3四半期末時点における2021年3月31日に締結した総額2,000億円のコミットメントライン契約に基づく借入実行残高はありません。

なお、当社は2,000億円(当第3四半期末における未使用枠2,000億円)を上限とする社債の発行登録を行っています。

(6) 連結キャッシュ・フローの概況

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	198.2	332.2	133.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48.3	△54.5	△6.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100.2	△79.9	20.2
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17.0	20.4	37.5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32.6	218.1	185.4
現金及び現金同等物の期首残高	421.2	501.0	79.7
現金及び現金同等物の四半期末残高	453.9	719.1	265.2

当第3四半期の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比で2,181億円増加し7,191億円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,695,960,030	1,695,960,030	東京証券取引所 (市場第一部)	(注1)
計	1,695,960,030	1,695,960,030	-	-

(注1) 単元株式数は100株です。

(注2) 提出日現在の発行数には、2022年2月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月31日	-	1,695,960,030	-	40,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	-	-
	普通株式 47,391,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,648,492,000	16,484,920	-
単元未満株式	普通株式 76,330	-	-
発行済株式総数	1,695,960,030	-	-
総株主の議決権	-	16,484,920	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式1,714,500株及び65株、並びに株式付与ESOP信託に係る信託口が保有する当社株式12,791,800株及び36株が含まれています。

② 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8-4-17	47,391,700	-	47,391,700	2.79
計	-	47,391,700	-	47,391,700	2.79

(注)役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		501,043	719,193
営業債権及びその他の債権		342,259	383,986
その他の金融資産	12	39,043	50,440
その他の流動資産		45,170	43,152
流動資産合計		927,517	1,196,772
非流動資産			
有形固定資産		81,290	72,889
使用権資産	6	283,674	190,454
のれん		399,361	414,039
無形資産		206,793	201,379
持分法で会計処理されている投資		72,373	81,155
その他の金融資産	12	183,016	169,986
繰延税金資産		38,350	78,621
その他の非流動資産		4,235	6,024
非流動資産合計		1,269,096	1,214,549
資産合計		2,196,613	2,411,322

(単位: 百万円)

	注記	前年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		243,905	247,450
社債及び借入金	12	54,673	55,234
リース負債		36,415	34,678
その他の金融負債	12	779	399
未払法人所得税		20,662	37,672
引当金		11,509	5,319
その他の流動負債		235,224	261,204
流動負債合計		603,172	641,958
非流動負債			
社債及び借入金	12	58,106	46,443
リース負債	6	268,574	178,551
その他の金融負債	12	895	664
引当金		11,331	11,158
退職給付に係る負債		57,039	59,376
繰延税金負債		71,839	74,723
その他の非流動負債		24,365	33,892
非流動負債合計		492,152	404,810
負債合計		1,095,324	1,046,768
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		40,000	40,000
資本剰余金		17,422	17,168
利益剰余金		1,201,573	1,407,610
自己株式		△180,148	△181,960
その他の資本の構成要素		12,723	69,831
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,091,571	1,352,649
非支配持分		9,717	11,904
資本合計		1,101,289	1,364,553
負債及び資本合計		2,196,613	2,411,322

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期累計】

(単位: 百万円)

	注記	前第3四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	7	1,656,199	2,111,963
売上原価		830,539	903,052
売上総利益		825,660	1,208,911
販売費及び一般管理費	8	674,108	867,709
その他の営業収益		10,847	1,936
その他の営業費用		19,080	9,552
営業利益		143,318	333,586
持分法による投資損益 (△は損失)		4,168	2,963
金融収益		2,188	2,814
金融費用		2,847	2,856
税引前四半期利益		146,828	336,507
法人所得税費用		29,071	87,497
四半期利益		117,756	249,010
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		117,583	248,422
非支配持分		173	588
四半期利益		117,756	249,010
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	11	71.31	152.01
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	11	71.20	151.27

【第3四半期】

(単位: 百万円)

	注記	前第3四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	7	611,578	746,056
売上原価		304,930	314,468
売上総利益		306,647	431,588
販売費及び一般管理費	8	238,861	316,576
その他の営業収益		3,723	530
その他の営業費用		2,921	4,884
営業利益		68,588	110,657
持分法による投資損益 (△は損失)		1,102	874
金融収益		720	1,764
金融費用		2,074	633
税引前四半期利益		68,337	112,663
法人所得税費用		13,701	29,138
四半期利益		54,635	83,525
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		55,049	83,252
非支配持分		△413	273
四半期利益		54,635	83,525
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	11	33.39	50.95
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	11	33.34	50.67

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期累計】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	117,756	249,010
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	25,992	△7,924
確定給付型退職給付制度の再測定額	18	31
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	306	△217
小計	26,318	△8,110
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△9,310	36,178
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△19	△3
小計	△9,330	36,175
税引後その他の包括利益	16,988	28,065
四半期包括利益	134,745	277,075
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	134,735	276,316
非支配持分	9	759
四半期包括利益	134,745	277,075

【第3四半期】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		54,635	83,525
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		244	△2,611
確定給付型退職給付制度の再測定額		18	31
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額		△9	△252
小計		253	△2,832
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		△4,464	22,845
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分		56	34
小計		△4,407	22,880
税引後その他の包括利益		△4,153	20,047
四半期包括利益		50,481	103,572
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		50,972	103,180
非支配持分		△490	392
四半期包括利益		50,481	103,572

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期累計(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2020年4月1日残高		40,000	18,904	1,067,492	△113,244	5,584	△30,557	271
四半期利益				117,583				
その他の包括利益							△9,146	△19
四半期包括利益		—	—	117,583	—	—	△9,146	△19
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				26,318				
自己株式の取得	9		△27		△23,986			
自己株式の処分			△1,226		3,561	△2,224		
配当金	10			△40,394				
株式報酬取引						1,207		
非支配株主との資本取引								
その他の増減			△123	△174				
所有者との取引額等合計		—	△1,377	△14,250	△20,424	△1,017	—	—
2020年12月31日残高		40,000	17,526	1,170,825	△133,669	4,566	△39,704	252

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2020年4月1日残高		—	—	△24,702	988,449	7,293	995,743
四半期利益				—	117,583	173	117,756
その他の包括利益		26,299	18	17,152	17,152	△164	16,988
四半期包括利益		26,299	18	17,152	134,735	9	134,745
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△26,299	△18	△26,318	—		—
自己株式の取得	9			—	△24,014		△24,014
自己株式の処分				△2,224	109		109
配当金	10			—	△40,394		△40,394
株式報酬取引				1,207	1,207		1,207
非支配株主との資本取引				—	—	2,162	2,162
その他の増減				—	△297	20	△276
所有者との取引額等合計		△26,299	△18	△27,335	△63,388	2,183	△61,204
2020年12月31日残高		—	—	△34,885	1,059,796	9,487	1,069,283

当第3四半期累計(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2021年4月1日残高		40,000	17,422	1,201,573	△180,148	8,987	3,548	187
四半期利益				248,422				
その他の包括利益							36,015	△3
四半期包括利益		—	—	248,422	—	—	36,015	△3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△8,117				
自己株式の取得			△26		△2,850			
自己株式の処分			△227		1,038	△661		
配当金	10			△34,316				
株式報酬取引						21,757		
非支配株主との資本取引								
その他の増減				48				
所有者との取引額等合計		—	△254	△42,385	△1,812	21,095	—	—
2021年12月31日残高		40,000	17,168	1,407,610	△181,960	30,083	39,563	183

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2021年4月1日残高		—	—	12,723	1,091,571	9,717	1,101,289
四半期利益				—	248,422	588	249,010
その他の包括利益		△8,149	31	27,894	27,894	170	28,065
四半期包括利益		△8,149	31	27,894	276,316	759	277,075
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		8,149	△31	8,117	—		—
自己株式の取得				—	△2,877		△2,877
自己株式の処分				△661	149		149
配当金	10			—	△34,316	△501	△34,817
株式報酬取引				21,757	21,757		21,757
非支配株主との資本取引				—	—	1,928	1,928
その他の増減				—	48		48
所有者との取引額等合計		8,149	△31	29,213	△15,238	1,427	△13,811
2021年12月31日残高		—	—	69,831	1,352,649	11,904	1,364,553

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 百万円)

	注記	前第3四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		146,828	336,507
減価償却費及び償却費		89,150	92,042
株式報酬費用		1,207	19,354
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		21,207	△37,394
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		6,831	3,489
その他の増減		△31,449	34,014
小計		233,776	448,014
利息及び配当金の受取額		2,115	1,728
利息の支払額		△2,569	△2,711
法人所得税の支払額		△35,034	△114,805
営業活動によるキャッシュ・フロー		198,288	332,225
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△12,472	△9,041
無形資産の取得による支出		△32,547	△38,278
その他		△3,294	△7,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		△48,314	△54,566
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△12,478	△12,478
リース負債の返済による支出		△27,945	△32,442
自己株式の取得による支出	9	△24,015	△2,877
配当金の支払額	10	△40,370	△34,271
その他		4,581	2,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		△100,228	△79,936
現金及び現金同等物に係る換算差額		△17,073	20,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		32,671	218,149
現金及び現金同等物の期首残高		421,253	501,043
現金及び現金同等物の四半期末残高		453,925	719,193

【要約四半期連結財務諸表注記】**1 報告企業**

㈱リクルートホールディングス(以下「当社」)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ(<https://recruit-holdings.com/>)で開示しています。当社及びその子会社(以下「当社グループ」)の事業内容及び主要な活動は、「5 事業セグメント」に記載しています。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年2月14日に代表取締役社長 兼 CEO 出木場 久征及び取締役 兼 常務執行役員 ファイナンス本部担当 瀬名波 文野によって承認されています。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前年度の連結財務諸表とあわせて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満の端数を切捨てています。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

表示方法の変更**要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係**

前第3四半期累計において、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の増減に含めて表示していた株式報酬費用は、金額的重要性が増したため、第1四半期より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計において、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の増減に含めて表示していた1,207百万円は、株式報酬費用として組み替えています。

4 重要な会計上の判断、会計上の見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定の設定を行っています。

見積り及び仮定は、過去の実績や、合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいています。しかし実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前年度に係る連結財務諸表と同様です。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。当社グループは、事業の種類別にHRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業及び人材派遣事業の3つを事業セグメントとしており、報告セグメントもこれらと同一です。

HRテクノロジー事業は、Indeed、Glassdoor及びその他の関連する事業で構成されています。メディア&ソリューション事業は、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。人材派遣事業は、日本並びに欧州、米国及び豪州の2つの事業領域で構成されています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)±その他の営業収益・費用)です。

全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

前第3四半期累計(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣				
売上収益							
外部顧客からの売上収益	288,367	489,021	878,810	1,656,199	—	1,656,199	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,783	3,653	10,639	18,076	△18,076	—	
合計	292,151	492,675	889,449	1,674,276	△18,076	1,656,199	
セグメント利益又はセグメント損失(△)	49,392	99,510	67,169	216,071	△5,130	210,941	
減価償却費及び償却費(注)						59,389	
その他の営業収益						10,847	
その他の営業費用						19,080	
営業利益						143,318	
持分法による投資損益(△は損失)						4,168	
金融収益						2,188	
金融費用						2,847	
税引前四半期利益						146,828	

(注)減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期累計(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣				
売上収益							
外部顧客からの売上収益	620,926	475,157	1,015,879	2,111,963	—	2,111,963	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,841	3,066	12,652	19,559	△19,559	—	
合計	624,767	478,223	1,028,531	2,131,523	△19,559	2,111,963	
セグメント利益又はセグメント損失(△)	227,870	100,217	78,923	407,012	△5,814	401,197	
減価償却費及び償却費(注)						59,995	
その他の営業収益						1,936	
その他の営業費用						9,552	
営業利益						333,586	
持分法による投資損益(△は損失)						2,963	
金融収益						2,814	
金融費用						2,856	
税引前四半期利益						336,507	

(注)減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

前第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	112,682	185,577	313,317	611,578	—	611,578
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,874	1,249	3,371	6,495	△6,495	—
合計	114,557	186,826	316,689	618,073	△6,495	611,578
セグメント利益又はセグメント損失(△)	26,774	37,829	24,826	89,430	△1,912	87,518
減価償却費及び償却費(注)						19,732
その他の営業収益						3,723
その他の営業費用						2,921
営業利益						68,588
持分法による投資損益(△は損失)						1,102
金融収益						720
金融費用						2,074
税引前四半期利益						68,337

(注)減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	225,226	167,744	353,086	746,056	—	746,056
セグメント間の内部売上収益又は振替高	631	756	4,658	6,047	△6,047	—
合計	225,857	168,501	357,745	752,104	△6,047	746,056
セグメント利益又はセグメント損失(△)	71,967	36,375	28,634	136,976	△2,138	134,838
減価償却費及び償却費(注)						19,826
その他の営業収益						530
その他の営業費用						4,884
営業利益						110,657
持分法による投資損益(△は損失)						874
金融収益						1,764
金融費用						633
税引前四半期利益						112,663

(注)減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

6 使用権資産及びリース負債

当第3四半期において、使用権資産は190,454百万円となり、前年度末の283,674百万円から93,219百万円減少しています。また、非流動負債のリース負債は178,551百万円となり、前年度末の268,574百万円から90,022百万円減少しています。これは主に、第2四半期において国内オフィスビルにおける当初測定に用いたリース期間の見直しに伴いリース負債の再測定を行ったことによるものですが、当社グループの財政状態及び経営成績における重要性はありません。

7 売上収益

分解した収益とセグメント収益の関連

主要な財・サービスのライン及びセグメント収益の関連は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
HRテクノロジー	292,151	624,767
メディア&ソリューション	492,675	478,223
販促(注)	334,979	292,020
人材	155,830	176,918
その他/消去	1,865	9,283
人材派遣	889,449	1,028,531
日本	427,442	448,393
欧州、米国及び豪州	462,006	580,138
全社/消去	△18,076	△19,559
合計	1,656,199	2,111,963

(注) 前第3四半期累計について、「家賃支援給付金事務事業」に係る受託料60,135百万円が含まれています。

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
HRテクノロジー	114,557	225,857
メディア&ソリューション	186,826	168,501
販促(注)	134,097	102,123
人材	52,139	62,808
その他/消去	589	3,569
人材派遣	316,689	357,745
日本	142,777	155,702
欧州、米国及び豪州	173,912	202,042
全社/消去	△6,495	△6,047
合計	611,578	746,056

(注) 前第3四半期について、「家賃支援給付金事務事業」に係る受託料30,624百万円が含まれています。

メディア&ソリューション事業配下の国内中核事業会社・機能会社7社の統合と組織再編に伴い、第1四半期より事業戦略とそれを推進する新たな経営体制に合わせて、当事業における住宅、美容等の各事業分野の売上収益を集約して表示しています。

当社グループはHRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業及び人材派遣事業の3つの事業を当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としていることから、これら3事業で売上収益を計上しています。

これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、売上収益に含まれる変動対価等の金額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に含まれている重要な金融要素はありません。

(1) HRテクノロジー事業

オンライン求人情報プラットフォーム及び企業情報サイトを運営し、個人ユーザーの求職活動及び顧客の求人活動を支援するサービスを提供することで、顧客より対価を得ています。オンライン求人情報専門検索サイトにおいて、顧客は有料広告を出稿し、ユーザーが有料広告を通じて当該顧客の求人情報にアクセスした時点で当該履行義務は充足されるため、同時点で収益を認識しています。

(2) メディア&ソリューション事業

販促領域

住宅、美容、旅行、結婚及び飲食等に関する情報を、当社グループが運営するインターネットサイトや情報誌に掲載し、サービス利用・商品購入を検討する個人へ提供することで、顧客より広告掲載料を得ています。インターネットサイトへの広告掲載については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間にわたり、広告を掲示する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しています。

情報誌への広告掲載サービスについては、契約に基づき顧客に対し、掲載期間を定めない広告関連サービスを提供しており、特定の紙面に広告を掲載する義務を負っています。そのため、情報誌の発売日(発行日)において、広告が掲載された情報誌が店頭で陳列され、消費者が購入・閲覧可能、もしくは読者に情報誌が到着した時点で履行義務の充足時点となると判断し、同時点で収益を認識しています。

当社の連結子会社であり、メディア&ソリューション事業の統括会社である㈱リクルートは、経済産業省中小企業庁による新型コロナウイルス感染症の追加緊急経済対策の1つで、地代・家賃の負担を軽減することで中小企業や個人事業者等の事業継続を下支えすることを目的とした家賃支援給付金の事務事業を受託しました。当事業のうち主要な事業である「家賃支援給付金事務事業」は前第2四半期から開始され、2021年3月31日に終了しています。

「家賃支援給付金事務事業」については、契約に基づき顧客に対し、給付金事務を担う事務局及びコールセンターの設置運営、広報等を契約上定められた期間にわたり行う義務を負っており、「給付金給付及び経理業務」と「広報業務」の2つを履行義務として識別しました。両履行義務は一定期間にわたり充足されることから、その進捗度に応じて収益を認識しています。進捗度の測定は、発生したコストに基づくインプット法を用いています。

人材領域

当社グループは、社員の中途採用を希望する顧客に対し、求める人材要件を整理した上で、職務経歴・スキル・志向の合った候補者を選定し、転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供しています。

当社グループは、紹介した転職希望者の入社をもって、顧客から紹介料を得ています。人材紹介サービスについては、契約に基づき個々の採用の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っています。当該履行義務は、個々の入社時点で充足されるため、同時点で収益を認識しています。

また、新卒社員・中途社員等の採用を希望する顧客に対して、当社グループが運営するインターネットサイトや情報誌への広告掲載により募集から採用までの活動を支援することで、顧客より広告掲載料を得ています。インターネットサイトへの広告掲載については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間にわたり、広告を掲示する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しています。

情報誌への広告掲載サービスについては、契約に基づき顧客に対し、掲載期間を定めない広告関連サービスを提供しており、特定の紙面に広告を掲載する義務を負っています。

そのため、情報誌の発売日(発行日)において、広告が掲載された情報誌が店頭で陳列され、消費者が購入・閲覧可能、もしくは読者に情報誌が到着した時点で履行義務の充足時点となると判断し、同時点で収益を認識しています。

複数サービスのセット販売や複数回掲載のセット販売については、契約開始時に履行義務の基礎となるそれぞれのサービスの独立販売価格を算定し、取引価格をその独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分しています。

値引きについては、独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分しています。

(3) 人材派遣事業

当社グループは、事務職、製造業務・軽作業、各種専門職等の人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しています。人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っています。当該履行義務は、派遣スタッフによる労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣スタッフの派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しています。

8 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
販売手数料	19,236	22,404
販売促進費	22,860	33,593
広告宣伝費	77,659	150,174
従業員給付費用	323,041	393,657
業務委託料	75,091	107,264
賃借料	14,631	15,827
減価償却費及び償却費	85,960	88,703
その他	55,626	56,085
合計	674,108	867,709

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
販売手数料	7,185	8,104
販売促進費	10,693	14,580
広告宣伝費	34,356	57,768
従業員給付費用	107,800	143,040
業務委託料	27,310	39,429
賃借料	4,494	5,679
減価償却費及び償却費	28,848	29,483
その他	18,171	18,489
合計	238,861	316,576

9 資本金及びその他の資本項目

前第3四半期累計（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

自己株式の取得

当社は、2020年11月30日開催の取締役会決議に基づき、2020年12月7日から2021年2月26日を取得期間とする自己株式の取得を、前第3四半期に行いました。

これにより、前第3四半期累計において、自己株式が22,058百万円(5,330,400株)増加しました。

10 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期累計(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 取締役会 (注1)	普通株式	24,748	15.0	2020年3月31日	2020年6月23日
2020年11月16日 取締役会 (注2)	普通株式	15,681	9.5	2020年9月30日	2020年12月10日

(注1) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれています。

(注2) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。

当第3四半期累計(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会 (注1)	普通株式	17,173	10.5	2021年3月31日	2021年6月18日
2021年11月15日 取締役会 (注2)	普通株式	17,309	10.5	2021年9月30日	2021年12月10日

(注1) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

(注2) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金152百万円が含まれています。

11 1株当たり利益

(第3四半期累計)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	71.31	152.01
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	117,583	248,422
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	117,583	248,422
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,648,788	1,634,221

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期累計 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	71.20	151.27
(算定上の基礎)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	117,583	248,422
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	117,583	248,422
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,648,788	1,634,221
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)		
ストック・オプション	1,197	1,195
役員報酬BIP信託	1,501	1,523
株式付与ESOP信託	—	5,277
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,651,488	1,642,218

(第3四半期)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.39	50.95
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	55,049	83,252
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	55,049	83,252
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,648,468	1,634,060

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	33.34	50.67
(算定上の基礎)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	55,049	83,252
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	55,049	83,252
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,648,468	1,634,060
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)		
ストック・オプション	1,130	1,343
役員報酬BIP信託	1,397	1,715
株式付与ESOP信託	—	5,977
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,650,996	1,643,096

12 公正価値測定

(1) 公正価値の測定方法

資産

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しています。その他の金融資産の公正価値は以下を除き、将来キャッシュ・フローを、資産の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

資本性金融資産

資本性金融資産のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に直近の独立した第三者間の取引価格に基づいて評価しています。

デリバティブ資産

デリバティブ資産の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

負債

営業債務及びその他の債務、短期借入金については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しています。長期借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。社債の公正価値は、市場価格を参照して算定しています。その他の金融負債の公正価値は以下を除き、将来キャッシュ・フローを、負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

デリバティブ負債

デリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

(2) 公正価値ヒエラルキー

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しています。

レベル1: 活発に取引される市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2: レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3: 重要となる観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

前年度及び当第3四半期累計においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。なお、当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した報告期間の末日において認識しています。

- ① 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債のレベル別の内訳
 金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
資本性金融資産	152,216	110,391	—	41,825
デリバティブ資産	83	—	83	—
合計	152,300	110,391	83	41,825
金融負債				
デリバティブ負債	628	—	628	—
合計	628	—	628	—

当第3四半期（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
資本性金融資産	142,950	87,002	—	55,948
デリバティブ資産	805	—	805	—
合計	143,755	87,002	805	55,948
金融負債				
デリバティブ負債	11	—	11	—
合計	11	—	11	—

レベル1の資本性金融資産は、主に活発な市場が存在する株式です。

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主に金利スワップ、通貨スワップ及び先物為替予約等のデリバティブ金融商品です。

レベル3の資本性金融資産は、主に活発な市場が存在しない非上場株式です。

当第3四半期累計において、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される金融資産の重要な変動はありません。

- ② 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度 (2021年3月31日)		当第3四半期 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	49,955	49,983	49,975	49,984

上記の表には、償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。なお、長期借入金は、主に変動金利によるものであり、市場金利が反映されるため、帳簿価額が公正価値に近似しています。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しています。

社債の公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しています。

13 後発事象

自己株式の取得

当社は、2022年1月28日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を行うことを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、当社普通株式が市場で短期間に断続的に売却された場合の市場価格に与える影響や、今後の戦略的事業投資余力、市場環境及び財務状況の見通し等を勘案し、当社のキャピタルアロケーションの方針に則り、当社株式の売却意向を有する複数の株主による当社株式の円滑な売却の機会を設定することを目的に、自己株式の取得を決定しました。

自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性、本応募株主による当社普通株式の売却確実性の追求及び当社資産の社外流出の抑制を企図し、市場価格から一定のディスカウントを行った価格での当社普通株式の買付けが可能、且つ、本応募予定株主以外の株主にも一定の検討期間を提供した上で市場価格の動向を踏まえて応募する機会が確保される、公開買付けの手法により実施することが適切であると判断しました。

なお、本公開買付けにおける1株当たりの買付け等の価格の算定については、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていることを勘案した上で、本公開買付け価格の算定の基礎となる株価の基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を重視すべきであると考えました。そして、株主価値向上と同時に、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることが望ましいと判断しました。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | : 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | : 34,000,100株(上限)
(発行済株式総数に対する割合2.00%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | : 155,754百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | : 2022年1月31日から2022年3月31日まで |
| ⑤ 取得の方法 | : 自己株式の公開買付け |

(3) 自己株式の公開買付けの概要

- | | |
|--------------|---------------------------|
| ① 買付け予定の株式数 | : 34,000,000株(上限) |
| ② 買付け等の価格 | : 普通株式1株につき 金4,581円 |
| ③ 買付け等の期間 | : 2022年1月31日から2022年3月1日まで |
| ④ 公開買付け開始公告日 | : 2022年1月31日 |
| ⑤ 決済の開始日 | : 2022年3月24日 |

2 【その他】

2021年11月15日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	17,309百万円
(2) 1株当たりの金額	10円50銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社リクルートホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 ッ 木 最 文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 木 拓 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リクルートホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リクルートホールディングス及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【会社名】 株式会社リクルートホールディングス

【英訳名】 Recruit Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 出木場 久征

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 兼 常務執行役員 ファイナンス本部担当 瀬名波 文野

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目4番17号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 兼 CEO 出木場 久征及び取締役 兼 常務執行役員 ファイナンス本部担当 瀬名波 文野は、当社の第62期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。